

心療内科における診療体制の明確化に関する研究

分担研究者 福土 審 東北大学病院心療内科

東北大学大学院医学系研究科行動医学分野 教授

研究協力者 遠藤由香¹⁾ 庄司知隆¹⁾ 佐藤康弘¹⁾ 田村太作¹⁾ 町田貴胤¹⁾ 町田知美¹⁾

阿部麻衣¹⁾ 大槻美恵子¹⁾ 菅井千奈美¹⁾

1)東北大学病院心療内科

研究要旨

目的：摂食障害は代表的な心身症であり、頻度が高く、難治化すると診療が長期化する。本研究の目的は、摂食障害診療に関わり得る医療従事者の意識と行動について調査し、それらが心療内科中心の診療連携構築後に改善するという仮説を検証することである。

方法：対象は東北大学病院内の摂食障害診療に関わり得る診療科・部署の職員 355 名である。調査組織を心療内科、精神科、内科、婦人科、小児科、総合診療科、リハビリテーション科、救急部、看護部、薬剤部、栄養管理室、医療連携室に設定した。摂食障害に関する質問票を作成し、職種、資格、専門度、ケア経験の有無、イメージ、インパクト、回答者主体のケア動機、担当部局主体のケア動機、ケア担当部局、ケア紹介部局、病態知識、身体合併症知識、精神合併症知識、栄養治療知識、心理療法知識、予後知識、ケア達成感、ケア負担感など 20 項目の回答を求めた。心療内科中心の診療連携構築後に同様の調査を実施した。

結果：対象 291 名が回答し、回収率は 82.0%であった。職種は医師 33.1%、看護師 46.0%、心理士 2.8%、栄養士 3.1%、事務職 10.5%、その他 4.5%であった。いずれの群もその職の経験年数は 3～10 年が最も多かった。摂食障害の診療経験者は 66.3%、心療内科、精神科、救急科、小児科、栄養管理室で半数を超えていた。摂食障害のイメージとしては「痩せている」・「若い女性」・「心身両面の治療が必要」・「治療困難」が多かった。治療に関しては「相談を受けたら関わる」が 46.7%、「中心ではないが積極的に関わる」は 29.4%であった一方で、「できれば関わりたくない」または「関わりたくない」は 20.1%であった。治療意欲を従属変数とし、それを説明する要因を重回帰分析で探索すると、摂食障害の知識の合計得点が有意な変数として抽出された($\beta = 0.336$, $p = 0.0001$, $R = 0.324$, $p = 0.0001$)。心療内科中心の診療連携構築後は、摂食障害への誤ったイメージが有意に低下した($p = 0.015$)。

結論：摂食障害に対する医療従事者の意識と行動を明らかにした。心療内科中心の診療連携構築により、摂食障害に対する医療機関の医療従事者の意識と行動の改善が図られると考えられた。

A . 研究目的

医療資源は有限であり、効率的な運用により最大限の効果を上げ得る医療システムが重要である。心身医学はそのモデルを提案できる医学である。摂食障害は代表的な心身症であり、頻度が高く、難治化すると治療が長期化する。本研究の目的は、摂食障害患者が病態・病期・背景に応じた診療や支援を受ける医療システムを構築するための第一段階として、摂食障害診療に関わり得る医療従事者の意識と行動について調査することである。

摂食障害による死亡や慢性化を防ぎ必要な診療・支援を提供するため診療各科、関係各施設によるネットワークの整備が必要であるため、心療内科を中心にしたより良い連携の方策を根拠に基づいて提唱する必要がある。また、摂食障害診療施設、治療者が不足し、多くの患者が必要な診療・支援を受けられないといった状況が認められる。このため、心療内科を中心にしたより良い診療の実施に必要な医療体制を明確化し、整備の指針を作成する必要がある。

本研究の目的は、以下の通りである。

1. 摂食障害診療に関わり得る医療従事者の意識と行動について調査する。
2. 心療内科を中心にしたより良い診療連携を実施し、その後で1の結果と比較することで、心療内科を中心にした診療連携の有用性を検証する。

B . 研究方法

対象は東北大学病院内の摂食障害診療に関わり得る診療科・部署の職員 355 名である。調査組織を心療内科、精神科、内科、婦人科、小児科、総合診療科、リハビリテーション科、救急部、看護部、薬剤部、栄養管理室、医療

連携室に設定した。

質問票を作成し、職種、資格、専門度、ケア経験の有無、イメージ、インパクト、回答者主体のケア動機、担当部局主体のケア動機、ケア担当部局、ケア紹介部局、病態知識、身体合併症知識、精神合併症知識、栄養治療知識、心理療法知識、予後知識、ケア達成感、ケア負担感など 20 項目の回答を求めた。

東北大学病院は厚生労働省による摂食障害治療支援センター事業に選定され、心療内科を中心とした宮城県摂食障害治療支援センターを発足させた。摂食障害治療支援センター事業が東北大学病院内で定着し、周知され、相談、啓発、診療連携が進捗した 2016 年 11 月以降に同様の調査を実施した。

統計は SPSS version 23 (IBM, Tokyo)を用い、重回帰分析により回答者主体のケア動機を規定する要因を探索した。また、医療従事者の意識と行動を心療内科中心の診療連携ができる前後で比較した。

(倫理面への配慮)

本研究を行った際に実施した倫理面への配慮の内容及び方法は以下の通りである。本研究は、東北大学大学院医学系研究科倫理委員会承認され、かつ、世界医師会(WMA)・ヘルシンキ宣言(1964年6月第18回WMA総会、ヘルシンキ、フィンランド)のフォルタレザ改訂(2013年10月WMAブラジル総会)、ならびに、文部科学省・厚生労働省の人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(平成26年12月22日公布)に基づいて実施した。具体的には、研究対象者に対する人権擁護上の配慮を行い、研究方法による研究対象者に対する不利益はなく、危険性は排除され、説明と同意(インフォームド・コンセント)が十分になされた上で無記名の連結不可能匿名化

でデータ収集した。

C . 研究結果

対象 291 名が回答し、回収率は 82.0%であった。職種は医師 33.1%、看護師 46.0%、心理士 2.8%、栄養士 3.1%、事務職 10.5%、その他 4.5%であった。いずれの群もその職の経験年数は 3~10 年が最も多かった。摂食障害の診療経験者は 66.3%、心療内科、精神科、救急科、小児科、栄養管理室で半数を超えていた。

摂食障害のイメージとしては「痩せている」・「若い女性」・「心身両面の治療が必要」・「治療困難」が多かった。治療に関しては「相談を受けたら関わる」が 46.7%、「中心ではないが積極的に関わる」は 29.4%であった。一方、「できれば関わりたくない」または「関わりたくない」は 20.1%であった。

治療意欲を従属変数とし、それを説明する要因を重回帰分析で探索した。摂食障害医療への積極的関与(高値を積極的に設定)は、職種内の専門資格(専門医、専門看護師など)、摂食障害診療の経験、摂食障害の知識の 3 要因を独立変数にした場合に有意な重回帰式が成立した($R = 0.324$, $p = 0.0001$)。この中で、専門資格の標準回帰係数($\beta = 0.042$, $p = 0.457$)ならびに摂食障害診療経験の標準回帰係数($\beta = -0.056$, $p = 0.372$)には有意な関連性がなかった。ところが、摂食障害の知識の合計得点の標準回帰係数が有意な変数として抽出された($\beta = 0.336$, $p = 0.0001$)。

心療内科を中心にした連携システムの構成後に同様の調査を実施し、職員 118 名中 58 名 (49.2%)から回答を得た。診療の積極性について、「できれば関わりたくない」または「関わりたくない」は 10.3%で減少していた。

また、摂食障害が若年女性に限定する疾患であるという誤ったイメージは連携前 score 0.64 ± 0.03 (平均値 \pm 標準誤差)と高かったが、連携後 score 0.47 ± 0.07 であり、有意に低下した($p = 0.015$)。治療心理面の知識について連携前 3.4%が無知であったが、連携後無知は 0%となり、全 5 段階の分布が有意に変化した($p = 0.014$)。更に、治療栄養面の知識についても連携前 3.4%が無知であったが、連携後無知は 0%となり、全 5 段階の分布が有意に変化した($p = 0.002$)。

D . 考察

本研究により、心療内科を有する大学病院において、摂食障害診療に関わり得る医療従事者の意識と行動を明らかにすることができた。調査結果は、摂食障害のイメージが重い割には、摂食障害診療の重要性を医療従事者が認識していることを示すものと言える。この結果は、医療従事者の職種を度外視した場合に摂食障害の治療意欲を高める要因が専門資格や臨床経験よりも摂食障害の知識であることを示唆している。院内連携を円滑に進めるための前提として、摂食障害の知識を上昇させる戦略が最も効果的と考えられ、その見解を支持する結果である。

更に、調査数が初回調査に比して少ないという限界はあるものの、心療内科を中心にした連携によって、医療機関の摂食障害診療の積極性が向上すること、ならびに、摂食障害診療のための妥当な知識が周知されることが科学的に示された。

本研究は、摂食障害診療の実態調査の調査票を決定し、実態調査を実施し、得られた結果を数理数量的に解析することができたため、目標に沿った達成度であった。摂食障害の医

療連携を定量的に分析した報告はほとんどなく、本研究の学術的意義は高い。また、本研究は、摂食障害の医療評価のモデルになり得るため、行政的意義も高い。

本研究により、これまで未知であった医療従事者の摂食障害に対する意識と行動を定量化して示すことが可能になった。今後、調査を複数医療機関において実施すれば、標本数を増加させて統計処理することにより、信頼性をより高くした成果が見込まれる。特に、職種ごとの分析が非常に重要であり、職種ごとの意識・行動特性を定量的に明らかにすることができれば、より具体的な診療行動の変容・改善に結びつけられるであろう。

E . 結論

摂食障害の心療内科を中心とする院内連携とチーム医療構築に向け、調査を実施し、摂食障害に対する医療従事者の意識と行動を明らかにした。本研究により、摂食障害の診療連携と医療システムを効率化した後の医療従事者の意識と行動の変容を測定する基盤を作ることができた。

F . 研究発表

1 . 論文発表

- 1) 町田知美, 町田貴胤, 田村太作, 遠藤由香, 福土 審: 自閉症的特性を生かした食事の工夫が体重増加に効果的だった小

児神経性やせ症患者の1例. 心身医学 56: 460-466, 2016.

2 . 学会発表

- 1) 佐藤康弘, 福土 審: シンポジウム: ストレス関連疾患としての摂食障害. ストレス関連疾患としての摂食障害: 脳画像研究によるアプローチ. 第57回日本心身医学会総会, 仙台, 06.04, 2016.
- 2) 町田貴胤, 町田知美, 佐藤康弘, 田村太作, 庄司知隆, 遠藤由香, 福土 審: 摂食障害入院患者における感染症の臨床的特徴についての検討. 第57回日本心身医学会総会, 仙台, 06.04, 2016.
- 3) 遠藤由香, 佐藤康弘, 佐々木彩加, 庄司知隆, 田村太作, 町田知美, 町田貴胤, 福土 審: 摂食障害に対する医療従事者の意識と行動. 第57回の本心身医学会総会, 仙台, 06.04, 2016
- 4) 重田惟, 佐藤康弘, 町田貴胤, 遠藤由香, 庄司知隆, 田村太作, 町田知美, 福土 審: 不安軽減が症状改善・体重増加につながった回避・制限性食物摂取症患者の一例 第83回日本心身医学会東北地方会, 天童市, 09.06, 2016.

G . 知的財産権の出願・登録状況

- 1 . 特許取得 なし
- 2 . 実用新案登録 なし
- 3 . その他 なし